

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第63期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 新晃工業株式会社

【英訳名】 SINKO INDUSTRIES LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 柏原健二

【本店の所在の場所】 大阪市北区南森町一丁目4番5号

【電話番号】 (06)6367-1811(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員管理本部長 津澤 勲

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋浜町二丁目57番7号

【電話番号】 (03)5640-4155(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員管理本部長 津澤 勲

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
新晃工業株式会社東京支社
(東京都中央区日本橋浜町二丁目57番7号)
新晃工業株式会社名古屋支社
(名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号
名古屋三井ビルディング本館)

(注) 名古屋支社は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月	第61期 平成22年3月	第62期 平成23年3月	第63期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	33,260	31,270	27,588	28,824	30,596
経常利益 (百万円)	3,171	2,993	1,905	2,023	3,308
当期純利益 (百万円)	1,646	1,993	1,012	1,103	2,478
包括利益 (百万円)				926	2,696
純資産額 (百万円)	14,943	15,855	16,768	17,383	19,763
総資産額 (百万円)	37,032	35,435	35,386	36,064	38,940
1株当たり純資産額 (円)	494.35	537.44	580.62	602.92	691.59
1株当たり当期純利益 (円)	61.95	74.74	38.26	42.49	95.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	61.78	74.74		42.49	
自己資本比率 (%)	35.6	40.4	42.6	43.4	46.1
自己資本利益率 (%)	12.9	14.5	6.9	7.2	14.8
株価収益率 (倍)	8.8	2.9	9.1	6.6	4.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,882	4,034	1,778	2,048	2,849
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,106	1,764	1,410	233	588
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	962	2,407	383	1,249	840
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	4,297	3,985	3,972	4,461	5,879
従業員数 (名)	1,028	1,041	1,032	1,075	1,061
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	20,913	20,748	17,835	18,730	19,390
経常利益 (百万円)	1,720	1,940	648	885	2,239
当期純利益 (百万円)	1,099	1,063	323	523	1,662
資本金 (百万円)	5,822	5,822	5,822	5,822	5,822
発行済株式総数 (千株)	27,212	27,212	27,212	27,212	27,212
純資産額 (百万円)	13,489	13,914	13,883	14,055	15,546
総資産額 (百万円)	25,771	25,267	26,198	26,579	29,053
1株当たり純資産額 (円)	505.78	521.74	534.72	541.35	599.31
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	12.00	14.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	41.36	39.86	12.21	20.18	64.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	41.25	39.85		20.18	
自己資本比率 (%)	52.3	55.1	53.0	52.9	53.5
自己資本利益率 (%)	8.3	7.8	2.3	3.8	11.2
株価収益率 (倍)	13.2	5.4	28.5	13.9	6.2
配当性向 (%)	29.0	30.1	98.3	59.5	21.9
従業員数 (名)	243	248	257	253	246

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第61期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第63期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第61期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第63期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和25年6月 業務用冷暖房機器の製造販売を目的として会社を設立。
- 昭和26年4月 わが国最初のクロスフィンコイル及びファンコイルユニットを完成し、製造販売を開始。
- 昭和32年8月 空気調和機の製造販売を開始。
- 昭和40年8月 東日本の生産拠点として、神奈川県秦野市に新晃空調工業(株)(現 新晃空調工業(株)神奈川工場(連結子会社))を設立。
- 昭和46年3月 大阪府寝屋川市に技術研究所を設置。
- 昭和51年1月 新晃空調サービス(株)(現 新晃アトモス(株)(連結子会社))を設立。
- 昭和51年12月 日本ビー・エー・シー(株)(連結子会社)を設立。
- 昭和56年3月 西日本の生産拠点として、岡山県津山市に岡山新晃工業(株)(現 新晃空調工業(株)本社・岡山工場(連結子会社))を設立。
- 昭和57年4月 SINKO AIR CONDITIONING(HONG KONG)LTD.に資本参加。
- 昭和60年8月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和62年5月 合併会社上海新晃空調設備有限公司(現 上海新晃空調設備股? 有限公司(連結子会社))を設立。
- 昭和63年7月 VC(ペーパークリスタル)事業による工事業への進出。
- 平成4年1月 TAIWAN SINKO KOGYO CO.,LTD.に資本参加。
- 平成7年1月 新晃アトモス(株)の出資により、ガス系消火設備の設計・施工等を目的とした新晃テクノス(株)を設立。
- 平成7年11月 上海新晃制冷機械有限公司(連結子会社)に資本参加。
- 平成8年3月 建築用資材事業を目的とした(株)サン・マテックを設立。
- 平成10年1月 上海新晃空調設備有限公司が、ISO9002(現 ISO9001)認証を取得。
- 平成10年3月 当社、新晃空調工業(株)、岡山新晃工業(株)が、共同でISO9001認証を取得。
- 平成15年12月 SINKO SALES(THAILAND)CO.,LTD.(平成3年3月資本参加)を完全子会社とする(現 SINKO AIR CONDITIONING(THAILAND)CO.,LTD.(連結子会社))。
- 平成17年3月 (株)大仁サン・マテック(旧 (株)サン・マテック)は、建築用資材事業を営業譲渡(平成18年12月清算終了)。
- 平成17年10月 上海新晃空調設備有限公司は組織変更に伴い、上海新晃空調設備股? 有限公司に商号変更。
- 平成18年1月 当社(本社・東京支社・大阪支社・名古屋支社)、新晃空調工業(株)、岡山新晃工業(株)が、共同でISO14001認証を取得(平成18年4月技術本部を認証範囲に拡大)。
- 平成18年3月 新晃テクノス(株)は、その営業を新晃アトモス(株)に譲渡(平成19年3月清算終了)。
- 平成20年12月 SINKO AIR CONDITIONING(THAILAND)CO.,LTD.が、ISO9001認証を取得。
- 平成21年3月 岡山新晃工業(株)は、新晃空調工業(株)を吸収合併。商号を新晃空調工業(株)へ変更。
- 平成21年7月 研究開発及び技術情報の発信の拠点として、神奈川県秦野市にSINKOテクニカルセンターを新設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社9社及び持分法適用関連会社3社、他1社で構成されており、空調機、ファンコイルユニット等の製造販売及び関連工事等の「空調機器製造販売事業」を営んでおります。

これらが営む主な事業の内容と当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、セグメントについては、製造・販売体制を基礎とした地域別の区分によっており、当該区分ごとの主要な関係会社の名称は、以下のとおりであります。

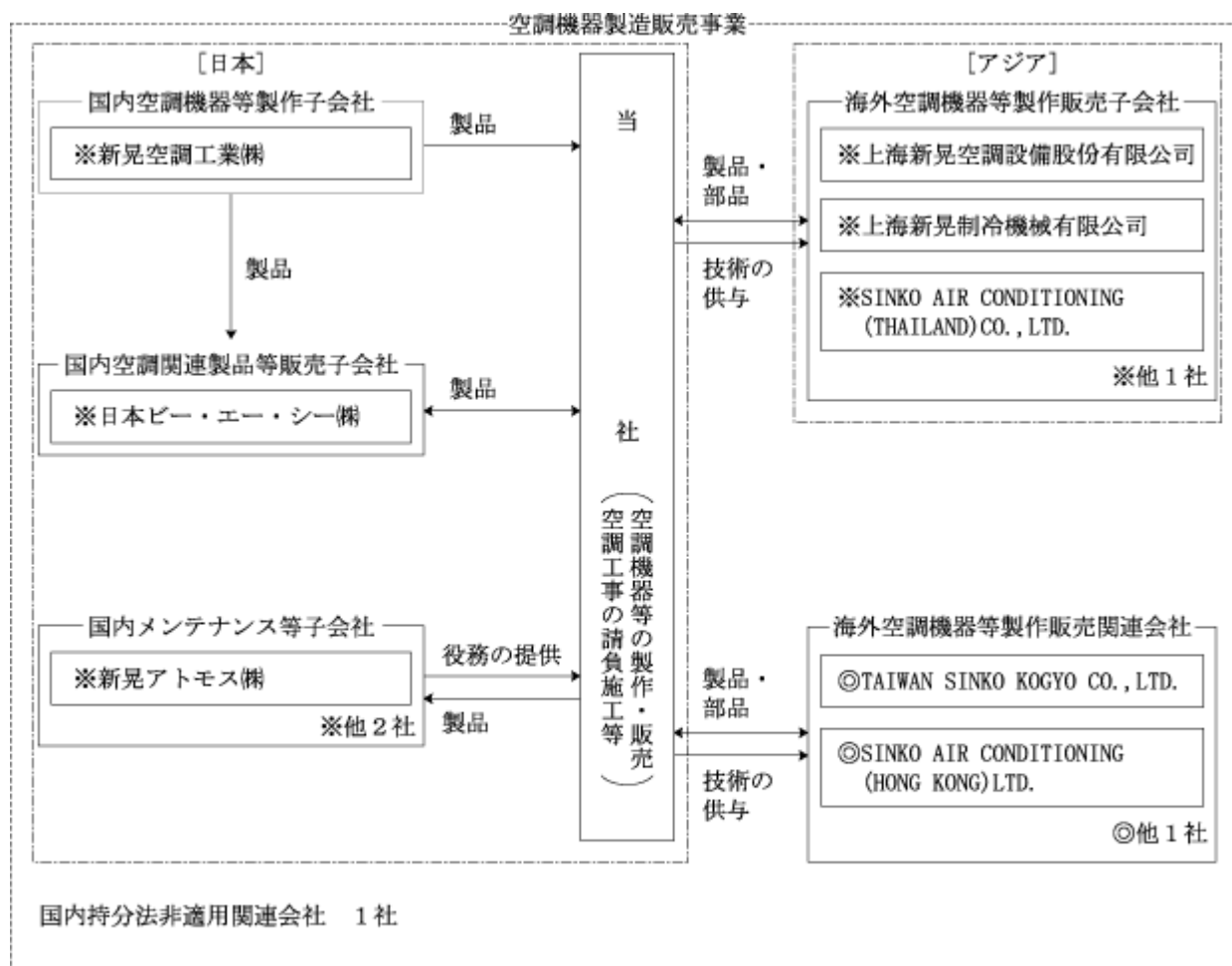
〔日本〕

当社	空調機器の製作、販売、空調工事の請負施工及び建築用資材の製造、販売
新晃空調工業(株)	空調機器、冷却塔及び関連製品の製作、建築用資材の製造(連結子会社)
新晃アトモス(株)	空調用設備及び消火設備の設計、施工、関連機器の販売、保守点検及び整備(連結子会社)
日本ビー・エー・シー(株)	氷蓄熱装置、冷却塔等の販売(連結子会社)

〔アジア〕

上海新晃空調設備股? 有限公司	中国における空調機器の製作、販売(連結子会社)
上海新晃制冷機械有限公司	中国における空調機器の製作、販売(連結子会社)
SINKO AIR CONDITIONING (THAILAND)CO.,LTD.	タイ及びその周辺地域における空調機器の製作、販売(連結子会社)

当社グループの概要は、次のとおりであります。(矢印は販売経路等を示しています。)



※印は連結子会社であります。

◎印は持分法適用会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
新晃空調工業(株)	岡山県 津山市	195	空調機器製造販売事業	100	当社製品の製造、役員の兼任有、資金援助 債務保証、工場用地・建物の賃貸
新晃アトモス(株)	東京都 江東区	60	〃	100	当社納入製品の修理点検及び保守 役員の兼任有、債務保証
日本ビー・エー・シー(株)	東京都 世田谷区	300	〃	75	製品の仕入、役員の兼任有
上海新晃空調設備股? 有限公司 (注) 2	中国 上海市	百万中国元 159	〃	50	製品の仕入、役員の兼任有 技術援助、債務保証
上海新晃制冷機械 有限公司	中国 上海市	百万USドル 3	〃	70 (70)	当社グループ製品の製造・販売 役員の兼任有、技術援助
SINKO AIR CONDITIONING (THAILAND)CO.,LTD.	タイ アユタヤ	百万タイバーツ 40	〃	100	当社グループ製品の製造・販売、役員の兼任 有、技術援助、債務保証
その他 3 社					
(持分法適用会社)					
SINKO AIR CONDITIONING (HONG KONG)LTD.	中国 香港	百万HKドル 5	空調機器製造販売事業	49.5	当社グループ製品の販売、役員の兼任有
TAIWAN SINKO KOGYO CO.,LTD.	台湾 桃園縣	百万NTドル 124	〃	26.25	当社グループ製品の製造、役員の兼任有 技術援助
その他 1 社					

- (注) 1 新晃空調工業(株)、上海新晃空調設備股? 有限公司は、特定子会社に該当します。
 2 持分は100分の50以下ではありますが実質的に支配しているため子会社といたしました。
 3 議決権の所有割合()内は間接所有割合で内数であります。
 4 下記の会社については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	新晃アトモス(株)	上海新晃空調設備股? 有限公司
(1) 売上高	5,245百万円	4,840百万円
(2) 経常利益	611百万円	194百万円
(3) 当期純利益	406百万円	189百万円
(4) 純資産額	2,093百万円	3,324百万円
(5) 総資産額	4,164百万円	5,063百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日 本	636
アジア	425
合 計	1,061

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
日 本	246	39	15	6,606

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。また、当社グループの一部には労働組合が結成されておりますが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響等によって依然として厳しい状況が続いたものの、設備投資は期末に向けて持ち直しの動きがみられるなど、総じて景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。当業界におきましても、設備工事関連の受注高は、いまだ平成20年の金融危機前の水準には戻っていないものの緩やかな増加傾向が認められる状況で推移いたしました。

こうした事業環境のもと、当社グループは、節電・省エネルギー製品等の開発・改良、受注から生産までを網羅した基幹システムの再構築及び生産工程の改善による効率化などに注力する一方、大型の再開発・更新案件のほか中小型案件の受注に対しても引き続き積極的な取り組みを進めてまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<日 本>

節電・省エネルギー製品等の拡販に努めた結果、売上高は25,153百万円（前連結会計年度比5.0%増）となりました。利益面におきましては、受注管理の強化及びトータルコストの圧縮などへの取り組みが効果を上げ、セグメント利益(営業利益)は3,037百万円（前連結会計年度比92.4%増）となりました。

<ア ジ ア>

中国を中心として堅調な景気拡大が続くなか、売上高は5,594百万円（前連結会計年度比7.2%増）となりましたが、価格競争の激化及び人件費の増加等によりセグメント利益(営業利益)は189百万円（前連結会計年度比45.8%減）となりました。

この結果、当社グループの売上高は30,596百万円（前連結会計年度比6.1%増）となり、利益面におきましては、営業利益は3,277百万円（前連結会計年度比62.3%増）、経常利益は3,308百万円（前連結会計年度比63.5%増）、税金等調整前当期純利益は3,630百万円（前連結会計年度比72.8%増）、当期純利益は2,478百万円（前連結会計年度比124.6%増）となりました。なお、経常利益及び当期純利益においては過去最高益を更新いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,417百万円増加し、当連結会計年度末には5,879百万円(前連結会計年度比31.8%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は2,849百万円(前連結会計年度比800百万円収入の増加)となりました。増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益3,630百万円(前連結会計年度比1,529百万円収入の増加)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は588百万円(前連結会計年度比355百万円支出の増加)となりました。減少の主な要因は、固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は840百万円(前連結会計年度比409百万円支出の減少)となりました。減少の主な要因は、借入金の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日 本	24,800	4.3
アジア	5,408	3.8
合 計	30,208	4.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日 本	20,331	7.4	7,231	15.0
アジア	3,148	0.3	366	4.8
合 計	23,479	6.3	7,597	13.8

- (注) 1 上記のほか見込生産を行っている連結子会社があります。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日 本	25,141	5.0
アジア	5,455	11.5
合 計	30,596	6.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは市場環境の変化を的確に把握し、ユーザーニーズに合致した製品の開発に注力することを経営の最重要課題としております。それら製品開発を含め、当社グループが取り組む重要課題は以下のとおりであります。

製品開発力の更なる強化

節電・省エネ空調に対する社会的要請、高齢化による医療施設の増加、ビル等の更新期到来など、業務用空調機市場をとりまく環境はめまぐるしく変化しております。これらに対応するため、当社では顧客との連携等を強化することで市場ニーズを早期に把握し、製品開発のスピードアップに取り組んでまいります。

新基幹システムの推進・定着

当社グループでは、受注から生産までを網羅した新基幹システムの稼働を開始いたしました。これにより販売・製造間の情報共有が進み、また既存の各システムとの連動によって、より迅速な販売対応を行えます。今後は新基幹システムの運用を推進・定着させ、そのメリットを最大限活かしてまいります。

コストダウン

製造工程における改善及び開発・設計段階からの原価低減を全社横断的に検討し、更なる原価低減に努めてまいります。

法令順守と人材育成

当社グループは法令順守を企業存続の要諦と捉えており、従業員等に対する法令順守教育の強化に取り組んでまいり所存です。また、事業の国際化を進める基盤づくりとして、既存従業員の教育のほか、外国人採用及びその育成に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

経済状況

当社グループの営業収入は、ビル、工場、研究施設等の新築、改築などの建築設備投資に依存しており、製品を販売している国または地域の経済情勢、特に民間企業及び公的機関による建設投資需要の変動の影響を受けます。したがって、当社グループが製品を販売している国または地域の景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

価格競争

業務用空調機市場における価格競争は大変厳しく、今後とも競争の激化に直面するものと予想されます。当社グループは、これまで業務用空調機市場をリードする付加価値の高い製品を提供するトップメーカーの優位性を保持しておりましたが、価格競争の激化により将来においても有効に競争ができるという保証はなく、これらが当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

研究開発

当社グループの製品が市場において競争優位を保持するためには、社会のニーズに即した製品開発が不可欠です。当社グループは、ビル、工場、研究施設等の空調機器を製造・販売する事業を行っているため、例えば省エネルギー関連法令等の改正など建築物に係る環境規制の強化は、当社グループの製品需要等に影響を与えます。このため当社グループではこれら将来の社会ニーズ及び動向の予測に基づき研究開発を進めております。しかしながら、その予測が正確である保証はなく、また予測を超えるニーズの変化があった場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品を構成する主要原材料の価格変動

当社グループの製品を構成する主要原材料は、国際的な経済情勢等の影響により価格が変動します。当社グループが原材料価格の上昇局面において、製品価格への適切な反映など有効な対応ができない場合は、当社グループの収益性を圧迫し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥

当社グループは、グループ内において品質管理体制を整え、厳格な品質基準に基づく製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、クレームによる費用が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分に補うことができるとは限りません。大規模なクレームの発生や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより販売が縮小し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

年金債務

当社グループの年金資産の時価が下落した場合や、当社グループの年金資産の運用利回りが低下した場合、または予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務費用が発生する可能性があります。金利環境の変動、株式市場の乱高下その他の要因も年金の未積立債務等に影響を与える可能性があります。したがって、これらの事象は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

固定資産減損会計適用に係るリスク

当社グループの保有する資産又は資産グループについて、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、減損損失を認識すべきであると判定した場合にはそれぞれの固定資産について回収可能性を測定し、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合その差額は減損損失として当該期の損失とすることとなり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社グループの事業には、中国等アジア地域における製品の販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は、元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

事業拠点の地域性により生ずるリスク

当社グループの国内製造販売拠点においては、大規模な自然災害に際し復旧が可能となるよう社内システムについて対応を行っております。しかしながら、想定を超える規模の災害が発生した場合は、これらの対応策が機能せず復旧が困難となる可能性があります。また、海外製造販売拠点においては、テロ・紛争等による社会的混乱が発生した場合、部品調達難、納期延期、回収不能などの影響が発生する可能性があります。したがって、これらの事象は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境規制

当社グループの製造拠点等は、汚染物質排出などに関する環境規制を受けております。当社グループは、主に国内製造拠点及び研究開発拠点においてISO14001認証を取得し、製造過程等における環境負荷の低減と環境汚染の予防に努めております。しかしながら、環境規制は一般的に強化傾向にあり、今後環境等に関する新たな国内外の法的規制が制定される可能性があります。そのような場合は、当社グループにおいて費用負担や事業活動の制限等が発生することとなり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

その他の公的規制

当社グループの事業は、日本をはじめとし事業展開する各国において、事業・投資の許可または輸出入に関する規制のほか、独占禁止、特許、租税、社会保険、為替管制など様々な規制の適用を受けており、それらの法令順守に努めております。法令・規制を順守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性があり、また費用の増加につながる可能性があります。したがって、これらの規制は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、技術本部（SINKOテクニカルセンター）が主体となり、マーケティング関連部門と密接な関係をもちながら、開発コンセプトである「環境負荷低減・高効率・長寿命」を長短期の研究課題として市場性重視の新製品開発に取り組んでおります。

主力製品の空調機に関しましては、凝縮熱を有効利用したシステムCOPの高いヒートポンプ組込デシカント空調機「ドライコンビ」を市場に提供しましたが、同製品を含めたデシカント空調機の更なる高性能化を目指した開発を継続してまいります。また、新規開発した機外配管ユニット「3Cパイプ」は、空調機の施工現場での作業性・信頼性向上と時短とを実現し、施工現場ごとに必要な機能にフレキシブルに対応する配管システムとなっております。

ファンコイルユニットに関しましては、高効率ファンを組み込みフィルタメンテナンスを容易にした簡易メンテパネル搭載型の4方向カセットファンコイルユニット「e-CPE」シリーズを市場に提供しました。さらに、病院の4床病室向けにダクトレスで簡易施工型の低騒音カセット型ファンコイルユニットの開発を完了し、平成24年9月からの販売を予定しております。

今後も高度な技術力と豊かな創造力で空調システムの高効率化と省エネルギーを追求して、「空調設備における環境負荷低減への貢献度向上」を目指してまいります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、グループ全体では428百万円であり、セグメント別では、日本319百万円、アジア109百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成にあたりまして、資産・負債や収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを行わなければなりません。これらの見積り及び判断・評価は、過去の実績等を勘案し合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は38,940百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,875百万円増加となりました。

流動資産は24,769百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,719百万円増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,417百万円、売上債権の増加1,559百万円及びたな卸資産の減少234百万円等によるものであります。

固定資産は14,170百万円となり、前連結会計年度末に比べ156百万円増加となりました。これは主に、投資有価証券の増加157百万円等によるものであります。

負債は19,177百万円となり、前連結会計年度末に比べ496百万円増加となりました。これは主に、仕入債務の増加933百万円、未払法人税等の増加254百万円及び有利子負債の削減523百万円、退職給付引当金の減少233百万円等によるものであります。

純資産は19,763百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,379百万円増加となりました。これは主に、当期純利益2,478百万円の計上及び配当金の支払311百万円によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高30,596百万円（前連結会計年度比6.1%増）、営業利益3,277百万円（前連結会計年度比62.3%増）、経常利益3,308百万円（前連結会計年度比63.5%増）、税金等調整前当期純利益3,630百万円（前連結会計年度比72.8%増）、当期純利益2,478百万円（前連結会計年度比124.6%増）となりました。

売上高

当連結会計年度における売上高は、節電・省エネルギー製品等の拡販に努め、大型再開発・更新案件や中小型案件の受注に対して積極的に取り組んだことにより、前連結会計年度に比べ1,771百万円増加し、30,596百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は、中国を中心とするアジア地域においては、価格競争の激化、人件費の増加などの影響があったものの、国内市場においては、受注管理の強化及びトータルコストの圧縮への取り組みが効果を上げ、前連結会計年度に比べ1,258百万円増加し、3,277百万円となりました。

経常利益

当連結会計年度における営業外損益は、有利子負債の削減に努めたことや為替差損の減少により、前連結会計年度に比べ26百万円増加し、30百万円となりました。当連結会計年度における経常利益は、営業利益の増加や営業収支戻の改善を受け、前連結会計年度に比べ1,284百万円増加し、3,308百万円となり、過去最高益を更新いたしました。

当期純利益

当連結会計年度における特別損益は、退職給付制度改定益及び受取保険金を計上した結果、322百万円の利益となり、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ1,529百万円増加し、3,630百万円となりました。当期純利益は、前連結会計年度に比べ1,374百万円増加し、2,478百万円となり、過去最高益を更新いたしました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、固定資産の取得や借入金の返済による支出等がありましたものの、税金等調整前当期純利益の増加により、前連結会計年度に比べ1,417百万円増加し、当連結会計年度末の残高は5,879百万円となりました。この結果、正味運転資金(流動資産から流動負債を控除した金額)は9,735百万円であります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
自己資本比率(%)	35.6	40.4	42.6	43.4	46.1
時価ベースの自己資本比率(%)	39.2	16.3	25.5	20.2	26.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.9	1.8	4.1	3.1	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.6	20.9	11.7	17.9	31.3

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。当社グループを取り巻く事業環境においては、電力供給の制約等が与える景気への影響が懸念されるものの、その反面としての節電需要や、復興に向けた設備投資の動きが本格化するものと見込まれ、国内市場回復の持続が期待されます。アジア市場は、主に中国において高度経済成長から安定成長路線への移行が進むと見込まれ、事業環境の変化に注意を要する状況が続くものと考えられます。

これらの状況を踏まえて、業務用空調機器専門メーカーとして、節電需要に対し当社グループが従来から開発・改良を進めてまいりました省エネ空調製品の提供に注力するとともに、原価低減のための取り組みを一層強化するほか、アジア市場への展開も一段と進めてまいり所存であります。

また、法令順守を経営の最重要課題の一つと捉え、社内体制の維持・向上に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は457百万円であり、その主なものは国内空調機器製造設備であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
神奈川工場・SINKOテクニカルセンター (神奈川県秦野市)	日本	生産・研究 開発設備	782	0	2,551 (52)	80	3,415	26
岡山工場 (岡山県津山市)	"	生産設備	324		818 (58)	0	1,143	
大阪社屋 (大阪市北区)	"	その他設備	131	0	136 (0)	19	287	65
東京社屋 (東京都中央区)	"	"	288	3	157 (0)	6	455	123

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
新晃空調工業(株)	本社・岡山工場 (岡山県津山市)	日本	生産設備	67	101	35 (11)	26	230	129
	神奈川工場 (神奈川県秦野市)	"	"	520	308		14	843	138

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
上海新晃空調設 備股? 有限公司	上海工場 (中国上海市)	アジア	生産設備	1,429	94	133	1,657	291

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,850,000
計	79,850,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	27,212,263	27,212,263	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	27,212,263	27,212,263		

(注) 平成24年1月25日開催の取締役会決議により、平成24年2月10日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年8月11日(注)		27,212		5,822	3,858	1,455

(注) 平成15年6月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		17	18	68	34	1	2,430	2,568	
所有株式数(単元)		78,774	1,764	70,342	29,352	30	91,767	272,029	9,363
所有株式数の割合(%)		28.96	0.65	25.86	10.79	0.01	33.73	100.00	

(注) 自己株式1,270,954株は「個人その他」欄に12,709単元及び「単元未満株式の状況」欄に54株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社明晃	東京都渋谷区松濤二丁目1番11号	4,475	16.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,881	6.91
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,289	4.73
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	1,058	3.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	841	3.09
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノトリティー クライアーツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー)	837	3.07
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	776	2.85
新晃持株会	大阪市北区南森町一丁目4番5号	649	2.38
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	572	2.10
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	557	2.04
計		12,940	47.55

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2 株式会社明晃は、当社取締役最高顧問 藤井 明 が代表取締役を務めております。
 3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,411千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 753千株
 4 当社は、自己株式1,270千株(4.67%)を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
 5 新晃持株会は、当社の従業員持株会であります。
 6 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成23年7月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができておりません。
 なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	1,267	4.66

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,270,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,932,000	259,320	
単元未満株式	普通株式 9,363		
発行済株式総数	27,212,263		
総株主の議決権		259,320	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新晃工業株式会社	大阪市北区南森町一丁目4番5号	1,270,900		1,270,900	4.67
計		1,270,900		1,270,900	4.67

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	22,102	5,930,251
当期間における取得自己株式	50	19,250

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	1,270,954		1,271,004	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

配当につきましては、財務体質の強化及び業容拡充を図る一方、株主各位に対して安定配当を維持することを基本とし、業績動向を勘案しつつ積極的な利益還元を行っていく所存であります。また、内部留保金につきましては、長期的な視野に立ち、経営体質の強化並びに将来の事業展開に活用してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針のもと、当期の期末配当金につきましては、前期より2円増配の1株につき10円とし、中間配当金4円と合わせて年間14円となります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年11月8日 取締役会決議	103	4
平成24年6月28日 定時株主総会決議	259	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回 次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,140	822	445	444	409
最低(円)	415	178	201	205	250

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月 別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	280	285	277	296	391	409
最低(円)	262	258	263	265	293	360

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任 期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長 兼 会長兼社長 執行役員		柏 原 健 二	昭和22年 6 月30日生	昭和41年 3 月 当社入社 平成12年 7 月 執行役員営業本部長代理 平成13年 6 月 取締役営業本部副本部長就任 平成15年 6 月 技術本部長 平成15年 6 月 常務取締役就任 平成16年 4 月 専務取締役就任 平成17年 6 月 取締役副社長就任 平成18年 4 月 取締役兼副社長執行役員就任 平成20年 6 月 代表取締役社長兼社長執行役員就任 平成23年 6 月 代表取締役会長兼社長兼会長兼社長 執行役員就任(現)	(注) 2	18,300
取締役副会長 兼 副会長 執行役員		小 野 康 宏	昭和21年 1 月18日生	平成 8 年 4 月 (株)東京三菱銀行法人第一部部長 平成 8 年10月 当社入社 平成 8 年10月 管理本部経理部長兼東京本部経理部 長 平成 9 年 4 月 管理本部副本部長 平成 9 年 6 月 取締役就任 平成11年 8 月 常務取締役就任 平成13年 6 月 管理本部長 平成16年 4 月 専務取締役就任 平成17年 6 月 取締役副社長就任 平成18年 4 月 取締役兼副社長執行役員就任 平成20年 6 月 代表取締役副社長兼副社長執行役員 就任 平成23年 6 月 取締役副会長兼副会長執行役員就任 (現)	(注) 2	12,500
取締役 兼 専務執行役員	管理本部長	津 澤 勲	昭和26年 9 月26日生	平成15年 4 月 (株)東京三菱銀行千葉支社長 平成16年11月 当社入社 平成16年11月 管理本部副本部長 平成17年 6 月 取締役兼執行役員就任 平成19年 4 月 取締役兼常務執行役員就任 平成19年 4 月 管理本部長(現) 平成23年 6 月 取締役兼専務執行役員就任(現)	(注) 2	17,300
取締役 兼 常務執行役員	営業企画室長	武 田 昇 三	昭和29年12月27日生	昭和48年 4 月 当社入社 平成18年 4 月 執行役員大阪支社副支社長 平成19年 4 月 管理本部製販業務改革担当 平成19年 7 月 営業企画室長(現) 平成23年 4 月 常務執行役員 平成23年 6 月 取締役兼常務執行役員就任(現)	(注) 2	15,900
取締役 最高顧問		藤 井 明	昭和13年 1 月28日生	昭和37年 6 月 当社入社 昭和37年 6 月 代表取締役社長就任 平成13年 6 月 取締役会長就任 平成18年 4 月 取締役相談役就任 平成20年 6 月 取締役最高顧問就任(現)	(注) 2	5,000
取締役 相談役		藤 井 浩	昭和17年10月11日生	昭和45年 4 月 当社入社 昭和52年 1 月 資材部長 昭和52年 2 月 取締役就任 昭和57年 4 月 常務取締役就任 昭和59年 7 月 大阪支社長 昭和62年 4 月 専務取締役就任 平成 8 年 4 月 営業本部長兼東京本部長 平成 9 年 4 月 取締役副社長就任 平成13年 6 月 代表取締役社長兼社長執行役員就任 平成20年 6 月 取締役会長就任 平成23年 6 月 取締役相談役就任(現)	(注) 2	9,321
取締役		板 倉 健 二	昭和25年10月 6 日生	昭和48年 4 月 当社入社 平成 3 年11月 岡山新晃工業(株)入社 平成 8 年 6 月 同社取締役業務部長就任 平成11年 1 月 同社代表取締役常務就任 平成12年 6 月 同社代表取締役社長就任(現) 平成16年 6 月 当社取締役就任(現)	(注) 2	11,110

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		小田 順 児	昭和21年6月4日生	昭和46年8月 平成13年6月 平成15年1月 平成16年2月 平成21年6月	当社入社 執行役員大阪支社長 (株)サン・マテック常務取締役就任 当社大阪支社長補佐 常勤監査役就任(現)	(注)3	7,420
常勤監査役		山 上 久 夫	昭和22年2月7日生	昭和40年3月 平成11年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成22年6月	当社入社 管理本部生産管理部長 管理本部購買管理部長 管理本部購買管理部長代行 常勤監査役就任(現)	(注)3	10,100
監査役		山 田 積	昭和17年9月29日生	平成10年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月	(株)日本触媒取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社顧問 日本ポリエステル(株)取締役就任 当社監査役就任(現)	(注)3	3,000
監査役		峯 岸 瑛	昭和22年9月24日生	平成9年1月 平成11年5月 平成11年8月 平成14年8月 平成20年8月 平成21年5月 平成23年6月	(株)東京三菱銀行八重洲通支店長 ミドリ安全エア・クオリティ(株) 代表取締役就任 ミドリ安全(株)取締役就任 同社常務取締役就任 同社常務理事 峯岸瑛コンサルティング事務所代表 (現) 当社監査役就任(現)	(注)3	
計							109,951

- (注) 1 監査役 山田積及び峯岸瑛は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 取締役相談役 藤井浩は、取締役最高顧問 藤井明の実弟であります。
 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

	(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
	小西啓右	昭和18年2月23日生	昭和40年4月 関西テレビ放送(株)入社 平成15年6月 同社取締役 平成17年6月 同社顧問 平成18年6月 同社退任	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、経営方針等の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会を、経営を監視する仕組みとして監査役会を設けるとともに、迅速な事業経営を推進するため執行役員制度を採用しており、取締役7名、監査役4名(うち社外監査役2名)、執行役員13名(取締役兼務者4名を含む)となっております。

当社の取締役会は、当社グループの取締役、執行役員及びその他の使用人が、経営理念及び行動規範に則って、法令・定款及び社会規範を順守した行動をとるための取り組みを統括し、コンプライアンス体制の構築・維持に努めております。

取締役会は原則月1回開催し、法定決議事項のほか重要な経営方針、重要な職務執行に関する事項の決定を行うとともに、取締役及び執行役員の職務執行状況の監督等を行っております。取締役は、執行役員及び製造連結子会社の取締役が出席する業務統括会議など重要な会議へ参加し、執行役員等に対して業務の執行状況の報告を求め監督しております。加えて当社では、弁護士事務所と顧問契約を結び、各分野での専門弁護士より適宜アドバイスを受け、適正に事業を推進する体制を構築するとともに、当社グループに危機が生じた際は、代表取締役が統括し、管理本部担当取締役が委員長となるリスク管理委員会の指揮のもと対応することとしております。

また、当社は会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号の額の合計額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

当社グループの内部監査を行う部署として代表取締役直轄の内部監査担当部署を設置しており、その人員は公認内部監査人を含め3名であります。内部監査担当部署は、代表取締役が承認し期初に取締役会で報告された内部監査計画に基づき内部監査を実施するとともに、内部統制部門を所管する担当取締役及び監査役(社外監査役を含む)が出席する取締役会に対して、定期的に内部監査報告を行っております。また、内部統制部門においては、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人と定期的な意見交換を行っております。

社外監査役を含め監査役は、取締役会への出席や経営者との情報交換及び会社の意思決定に係る重要文書の閲覧を通じて、会社経営全般の状況を把握しております。加えて、社外監査役を含む監査役は内部監査担当部署との定期的な連絡会を開き連携に努めるほか、新日本有限責任監査法人が策定した監査計画の概要に基づき、定期的な意見交換会の開催及び必要と思われる監査への同席などを検討・実施し連携を保ち、適正な監査に努めております。

社外取締役及び社外監査役

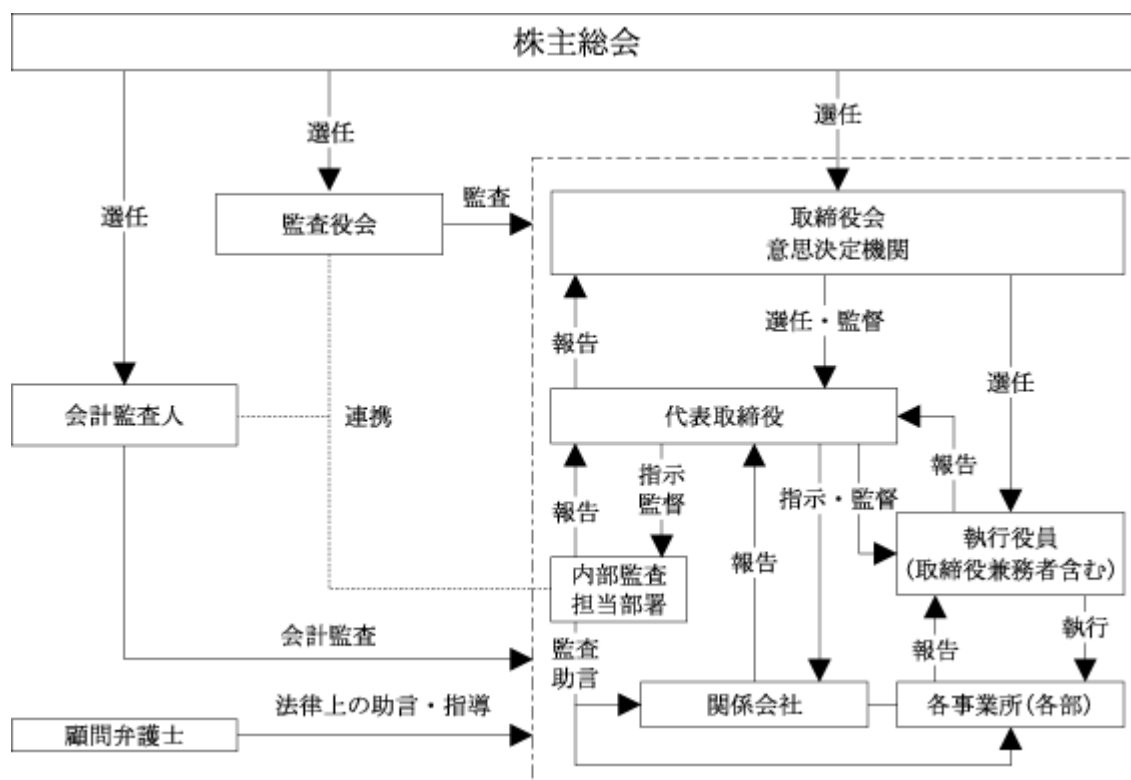
社外監査役は、当社の経営に対し、会社から独立した立場で意見・監査を行うことによって、適正な経営体制を推進する役割を担うものと考えております。社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は有しておりませんが、会社法における社外監査役の要件のほか、金融商品取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

社外監査役山田積氏は、他社役員として長年にわたり培われた企業経営の豊富な経験や実績、幅広い知見を有しており、社外監査役としての役割を果たしていただけていると考えております。同氏は、平成24年3月31日時点で、当社株式を3,000株保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏個人との間には、それ以外の人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同氏は過去において株式会社日本触媒及び日本ポリエステル株式会社の取締役であったことがありますが、当社グループとそれらの会社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有していると考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役峯岸瑛氏は、金融機関における長年の経験及び経営者としての高い見識と豊富な経験、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、社外監査役としての役割を果たしていただくと考えております。当社と同氏個人との間には、人的関係、資本的關係又は重要な取引關係その他の利害關係はないものと判断しております。また、同氏は、当社の主な取引銀行である株式会社東京三菱銀行（現 株式会社三菱東京UFJ銀行）の出身であります。同氏は同行を退職してから10年以上経過して当社社外監査役に就任したことから、重要性はないものと判断しております。当社と同行との間には、平成24年3月31日時点において、同行が当社株式の4.73%を保有する一方、当社が同行の親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの株式を僅少な割合で保有する資本的關係がありますが、主要株主に該当しないことから、重要性はないものと判断しております。さらに、平成24年3月31日時点において当社グループは同行から1,691百万円の借入残高がありますが、総資産に対する割合に鑑みて重要性はないものと判断しております。また、同氏はミドリ安全エア・クオリティ株式会社及びミドリ安全株式会社の取締役であったことがあり、現在においては、峯岸瑛コンサルティング事務所の代表を兼職しておりますが、当社グループとそれらの会社との間に人的關係、資本的關係及び重要な取引關係その他の利害關係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

なお、社外取締役は選任しておりませんが、社外監査役を含む監査役会は監査役監査を行うほか、取締役会に出席して審議の状況を把握し必要に応じて発言を行うなど、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する体制は有効に機能しているものと判断しており、現状の社外監査役の選任状況を含め適切と考えております。

社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との關係については、上記 内部監査及び監査役監査に記載のとおりであります。



役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)	対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	143	143	7
監査役 (社外監査役を除く。)	9	9	2
社外役員	6	6	3

(注) 上記には、平成23年6月29日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役1名及び平成23年12月14日付で退任した取締役1名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会で決議された報酬総額の限度内で、経営環境及び功績等を勘案のうえ、各取締役の報酬額は取締役会の決議により決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

- イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
 銘柄数 33銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 1,504百万円

- ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
高砂熱学工業(株)	590,550	435	取引関係等の円滑化
(株)大気社	156,075	246	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	336,640	129	"
ダイダン(株)	225,731	114	"
三機工業(株)	153,000	80	"
(株)朝日工業社	206,739	77	"
(株)ヤギ	64,100	64	株式の安定化
(株)協和日成	143,000	62	"
大日本塗料(株)	344,000	38	取引関係等の円滑化
(株)東日カーライフグループ	310,000	37	株式の安定化
東海旅客鉄道(株)	40	26	取引関係等の円滑化
(株)みずほフィナンシャルグループ	188,840	26	"
(株)駒井ハルテック	98,800	23	株式の安定化
東テク(株)	70,000	21	取引関係等の円滑化
(株)東芝	42,000	17	"
第一生命保険(株)	136	17	"
(株)横浜銀行	25,000	9	"
(株)りそなホールディングス	22,500	8	"
川崎設備工業(株)	15,600	2	"
住友信託銀行(株)	4,000	1	"

(注) (株)東日カーライフグループは、平成23年4月28日付で日産東京販売ホールディングス(株)に社名変更しております。

- (当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
高砂熱学工業(株)	590,550	380	取引関係等の円滑化
(株)大気社	160,014	271	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	336,640	138	"
ダイダン(株)	225,731	115	"
(株)ヤギ	64,100	82	株式の安定化
(株)朝日工業社	212,609	71	取引関係等の円滑化
三機工業(株)	153,000	68	"
日産東京販売ホールディングス(株)	310,000	68	株式の安定化
(株)協和日成	143,000	57	"
大日本塗料(株)	344,000	33	取引関係等の円滑化
東海旅客鉄道(株)	40	27	"
(株)駒井ハルテック	98,800	26	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	188,840	25	取引関係等の円滑化
東テク(株)	70,000	23	"
第一生命保険(株)	136	15	"
(株)東芝	42,000	15	"
(株)横浜銀行	25,000	10	"
(株)りそなホールディングス	22,500	8	"
川崎設備工業(株)	15,600	2	"

会計監査の状況

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数(注)	監査業務に係る補助者の構成
指定有限責任社員 業務執行社員	小西幹男 遠藤尚秀	新日本有限責任 監査法人		公認会計士 4名 その他補助者 3名

(注) 継続監査年数が7年以内のため年数の記載を省略しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨並びに累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって中間配当をすることができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	38		38	4
連結子会社				
計	38		38	4

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

内部統制に関する助言業務

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、事業規模・監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,461	5,879
受取手形及び売掛金	15,378	16,937 ⁴
商品及び製品	480	497
仕掛品	603	414
原材料	797	734
繰延税金資産	257	314
その他	417	460
貸倒引当金	345	469
流動資産合計	22,050	24,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,568 ⁵	11,881 ⁵
減価償却累計額	7,308	7,648
建物及び構築物（純額）	4,260	4,233
機械装置及び運搬具	4,264 ⁵	4,244 ⁵
減価償却累計額	3,657	3,675
機械装置及び運搬具（純額）	606	568
工具、器具及び備品	2,200 ⁵	2,215 ⁵
減価償却累計額	1,787	1,879
工具、器具及び備品（純額）	412	336
土地	4,794 ⁶	4,815 ⁶
建設仮勘定	40	10
有形固定資産合計	10,115	9,963
無形固定資産		
ソフトウェア	124	314
その他	371	211
無形固定資産合計	496	525
投資その他の資産		
投資有価証券	2,357 ^{1, 2}	2,514 ^{1, 2}
繰延税金資産	27	186
その他	1,067	1,030
貸倒引当金	49	51
投資その他の資産合計	3,402	3,680
固定資産合計	14,013	14,170
資産合計	36,064	38,940

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,620	4 7,553
短期借入金	3,972	3,992
1年内返済予定の長期借入金	2 493	2 481
1年内償還予定の社債	50	-
未払法人税等	779	1,034
未払消費税等	140	228
賞与引当金	446	460
その他	1,248	4 1,282
流動負債合計	13,752	15,034
固定負債		
長期借入金	2 1,801	1,319
繰延税金負債	171	77
再評価に係る繰延税金負債	6 1,142	6 1,014
退職給付引当金	1,348	1,115
役員退職慰労引当金	25	29
長期未払金	427	570
その他	12	16
固定負債合計	4,928	4,142
負債合計	18,680	19,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	6,516	8,687
自己株式	412	418
株主資本合計	16,851	19,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213	239
土地再評価差額金	6 920	6 799
為替換算調整勘定	490	514
その他の包括利益累計額合計	1,197	1,075
少数株主持分	1,730	1,822
純資産合計	17,383	19,763
負債純資産合計	36,064	38,940

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	28,824	30,596
売上原価	20,709 ₂	20,985 ₂
売上総利益	8,114	9,610
販売費及び一般管理費	6,095 _{1, 2}	6,332 _{1, 2}
営業利益	2,019	3,277
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	51	56
持分法による投資利益	30	41
受取保険金及び配当金	39	38
雑収入	88	53
営業外収益合計	217	196
営業外費用		
支払利息	114	90
雑支出	98	75
営業外費用合計	212	165
経常利益	2,023	3,308
特別利益		
貸倒引当金戻入額	132	-
退職給付制度改定益	-	177
補助金収入	263	28
受取保険金	5	116
その他	19	-
特別利益合計	420	322
特別損失		
固定資産売却損	116 ₃	-
固定資産除却損	59	-
固定資産圧縮損	143	-
その他	23	-
特別損失合計	342	-
税金等調整前当期純利益	2,101	3,630
法人税、住民税及び事業税	939	1,348
法人税等調整額	112	287
法人税等合計	827	1,061
少数株主損益調整前当期純利益	1,274	2,569
少数株主利益	170	91
当期純利益	1,103	2,478

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,274	2,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35	25
土地再評価差額金	-	125
為替換算調整勘定	272	2
持分法適用会社に対する持分相当額	39	20
その他の包括利益合計	347	127
包括利益	926	2,696
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	890	2,604
少数株主に係る包括利益	36	92

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,822	5,822
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,822	5,822
資本剰余金		
当期首残高	4,924	4,924
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	4,924	4,924
利益剰余金		
当期首残高	5,725	6,516
当期変動額		
剰余金の配当	311	311
当期純利益	1,103	2,478
土地再評価差額金の取崩	-	4
当期変動額合計	791	2,170
当期末残高	6,516	8,687
自己株式		
当期首残高	412	412
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
自己株式の取得	1	5
当期変動額合計	0	5
当期末残高	412	418
株主資本合計		
当期首残高	16,059	16,851
当期変動額		
剰余金の配当	311	311
当期純利益	1,103	2,478
自己株式の処分	1	-
自己株式の取得	1	5
土地再評価差額金の取崩	-	4
当期変動額合計	791	2,164
当期末残高	16,851	19,016

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	249	213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	25
当期変動額合計	35	25
当期末残高	213	239
土地再評価差額金		
当期首残高	920	920
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	125
当期変動額合計	-	121
当期末残高	920	799
為替換算調整勘定		
当期首残高	312	490
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177	24
当期変動額合計	177	24
当期末残高	490	514
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	984	1,197
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	212	126
当期変動額合計	212	122
当期末残高	1,197	1,075
少数株主持分		
当期首残高	1,693	1,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36	92
当期変動額合計	36	92
当期末残高	1,730	1,822
純資産合計		
当期首残高	16,768	17,383
当期変動額		
剰余金の配当	311	311
当期純利益	1,103	2,478
自己株式の処分	1	-
自己株式の取得	1	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	176	218
当期変動額合計	615	2,379
当期末残高	17,383	19,763

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,101	3,630
減価償却費	725	642
引当金の増減額（ は減少）	4	89
受取利息及び受取配当金	58	63
支払利息	114	90
為替差損益（ は益）	17	1
受取保険金	5	116
投資有価証券評価損益（ は益）	10	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,323	1,563
たな卸資産の増減額（ は増加）	278	232
仕入債務の増減額（ は減少）	472	937
固定資産売却損益（ は益）	116	-
固定資産除却損	59	-
固定資産圧縮損	143	-
補助金収入	263	28
未払消費税等の増減額（ は減少）	64	87
その他	321	64
小計	2,221	3,826
利息及び配当金の受取額	87	91
利息の支払額	114	90
保険金の受取額	5	116
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	150	1,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,048	2,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	400	-
投資有価証券の取得による支出	90	87
投資有価証券の売却による収入	42	16
有形固定資産の取得による支出	411	425
有形固定資産の売却による収入	3	7
無形固定資産の取得による支出	184	106
貸付けによる支出	5	4
貸付金の回収による収入	12	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	233	588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	319	21
長期借入金の返済による支出	519	493
社債の償還による支出	100	50
自己株式の処分による収入	1	-
自己株式の取得による支出	1	5
配当金の支払額	311	311
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,249	840
現金及び現金同等物に係る換算差額	76	2
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	488	1,417
現金及び現金同等物の期首残高	3,972	4,461
現金及び現金同等物の期末残高	4,461	5,879

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しておりま
す。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 3社

主要な会社名 SINKO AIR CONDITIONING (HONG KONG) LTD.,
TAIWAN SINKO KOGYO CO.,LTD.

(2) 持分法を適用していない関連会社(株富士昭技研)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が
軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用して
おります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社(上海新晃空調設備股? 有限公司 他3社)の決算日は12月31日であ
り、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要
な取引については、連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法
により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社

原材料.....主として移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により
算定)

その他のたな卸資産.....個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により
算定)

在外連結子会社

主として先入先出法に基づく低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社...主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	2～12年
工具器具及び備品	2～20年

在外連結子会社.....主として定額法

無形固定資産

当社及び連結子会社.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社及び連結子会社 新晃空調工業(株)は、平成23年7月1日付で、適格退職年金制度を廃止し、その一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。

この制度移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、退職給付制度の一部終了損益として当連結会計年度において177百万円の特別利益を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

輸出取引により生ずる外貨建債権に係る為替変動リスクを回避するため、先物為替個別予約を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、借入金の調達金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引により、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は振当処理の要件を満たしております。金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

- 1 前連結会計年度において独立掲記しておりました「為替差損」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外費用「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「為替差損」に表示しておりました42百万円は営業外費用「雑支出」として組み替えております。

- 2 前連結会計年度において特別利益「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において特別利益「その他」に表示しておりました24百万円は「受取保険金」5百万円、特別利益「その他」19百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」、「保険金の受取額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に表示しておりました321百万円は「受取保険金」5百万円、「その他」321百万円、「保険金の受取額」5百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	436百万円	426百万円

- 2 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	69百万円	74百万円

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	100百万円 (1年内返済予定分 66百万円を含む)	34百万円 (1年内返済予定分 34百万円を含む)

- 3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	41百万円	43百万円

- 4 期末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		264百万円
支払手形		416
その他(流動負債)		6

- 5 固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物、機械装置及び 運搬具、工具、器具及び備品の 取得価額から控除した圧縮記帳額	143百万円	143百万円

6 土地の再評価

当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は同条第3号に定める固定資産税評価額にそれぞれ合理的な調整を行い算出しております。

・再評価を行った年月日……平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,721百万円	1,782百万円

7 コミットメントライン契約

当社は、資金調達手段の機動性確保及び資金効率改善を目的として、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。

連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,500百万円	2,500百万円
借入実行残高		
借入未実行残高	2,500	2,500

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
物流費	625百万円	583百万円
給料賞与	2,261	2,353
賞与引当金繰入額	220	228
退職給付費用	277	327
貸倒引当金繰入額		124

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用	420百万円	428百万円

3 固定資産売却損

前連結会計年度において、連結会社間における土地の売買により発生した損失であり、未実現損失として消去を行わず、固定資産売却損として表示しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	0 百万円
組替調整額	0
税効果調整前	0
税効果額	25
その他有価証券評価差額金	25

土地再評価差額金

税効果額	125
------	-----

為替換算調整勘定

当期発生額	2
-------	---

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	20
-------	----

その他の包括利益合計	127
------------	-----

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,212			27,212
自己株式				
普通株式	1,248	3	4	1,248

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	207百万円	8円	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	〃	103百万円	4円	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	207百万円	利益剰余金	8円	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,212			27,212
自己株式				
普通株式	1,248	22		1,270

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	207百万円	8円	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月8日 取締役会	〃	103百万円	4円	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	259百万円	利益剰余金	10円	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	5百万円	5百万円
1年超	13	8
合計	18	13

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引については、財務上発生する為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的のためにのみ行っており、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングすること等により、リスク低減を図っております。投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価を把握するなどの方法により管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

営業債務や借入金は、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、借入金の調達金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。また、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないものと判断しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	4,461	4,461	
(2) 受取手形及び売掛金	15,378	15,378	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,837	1,837	
資産計	21,677	21,677	
(1) 支払手形及び買掛金	6,620	6,620	
(2) 短期借入金	3,972	3,972	
(3) 長期借入金 ⁽¹⁾	2,294	2,297	2
負債計	12,887	12,890	2
デリバティブ取引			

(1) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額520百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	4,461
受取手形及び売掛金	15,378
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
合 計	19,839

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	493	481	458	257	70	532

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	5,879	5,879	
(2) 受取手形及び売掛金	16,937	16,937	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,025	2,025	
資産計	24,842	24,842	
(1) 支払手形及び買掛金	7,553	7,553	
(2) 短期借入金	3,992	3,992	
(3) 長期借入金 ⁽¹⁾	1,801	1,813	12
負債計	13,347	13,359	12
デリバティブ取引			

(1) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額489百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
現金及び預金	5,879		
受取手形及び売掛金	16,937		
投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの			100
合 計	22,817		100

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	481	458	257	70	70	462

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

区 分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株 式	1,445	1,078	367
(2) 債 券			
(3) その他			
小 計	1,445	1,078	367
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株 式	391	418	27
(2) 債 券			
(3) その他			
小 計	391	418	27
合 計	1,837	1,497	339

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
 売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券
 重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成24年3月31日)

区 分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
(1) 株 式	1,592	1,210	382
(2) 債 券			
(3) その他			
小 計	1,592	1,210	382
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
(1) 株 式	340	375	35
(2) 債 券	92	100	7
(3) その他			
小 計	433	475	42
合 計	2,025	1,686	339

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
 売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	394	278	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	278	162	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社及び国内連結子会社の一部について、適格退職年金制度及び総合設立の厚生年金基金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	2,708 百万円
(2) 年金資産	1,159
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	1,549
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	200
(5) 退職給付引当金((3) + (4))	1,348

(注) 当社及び国内連結子会社は、対象人員が少なく年齢や勤続期間にも偏りがあり、数理計算結果に一定の高い水準の信頼性を得ることが困難と判断して、簡便法(自己都合要支給額と責任準備金の合計額)により退職給付債務を算定しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用等	291 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	50
退職給付費用	342

(注) 総合設立の厚生年金基金に係るものは含まれておりません。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数 15年

5 総合設立の厚生年金基金に関する事項

(1) 総合設立の厚生年金基金は、西日本冷凍空調厚生年金基金であり、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

退職給付費用(会社負担掛金拠出額) 156 百万円

(2) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	38,107 百万円
年金財政計算上の給付債務の額	53,526
差引額	15,419

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

7.5%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高7,023百万円及び基本金2,638百万円並びに資産評価調整加算額5,757百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年から17年の元利均等償却であり、連結財務諸表上、特別掛金49百万円を費用処理しております。

なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、当社及び国内連結子会社の一部について、適格退職年金制度及び総合設立の厚生年金基金制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社 新晃空調工業(株)は、平成23年7月1日付で、適格退職年金制度を廃止し、その一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	1,862 百万円
(2) 年金資産	714
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	1,148
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	107
(5) 未認識数理計算上の差異	29
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5))	1,070
(7) 前払年金費用	44
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	1,115

(注) 1 国内連結子会社は、対象人員が少なく年齢や勤続期間にも偏りがあり、数理計算結果に一定の高い水準の信頼性を得ることが困難と判断して、簡便法により退職給付債務を算定しております。

2 確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	933 百万円
年金資産の減少	412
会計基準変更時差異の未処理額	53
退職給付引当金の減少	467

また、確定拠出年金制度への資産移換額は290百万円であり、4年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点での未移換額216百万円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用等	293 百万円
利息費用	13
期待運用収益	10
会計基準変更時差異の費用処理額	39
その他	32
退職給付費用	367

(注) 1 総合設立の厚生年金基金に係るものは含まれておりません。

2 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

- | | |
|--------------------|--|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (2) 割引率 | 1.7% |
| (3) 期待運用収益率 | 2.0% |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 5年 |
| | (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。) |
| (5) 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 |

5 総合設立の厚生年金基金に関する事項

- (1) 総合設立の厚生年金基金は、西日本冷凍空調厚生年金基金であり、要拠出額を退職給付費用として処理しております。

退職給付費用(会社負担掛金拠出額) 163 百万円

- (2) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)
- | | |
|----------------|------------|
| 年金資産の額 | 36,728 百万円 |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 53,301 |
| 差引額 | 16,572 |

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
 7.9%

補足説明

上記の差引額的主要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高13,728百万円及び資産評価調整加算額2,843百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年から19年の元利均等償却であり、連結財務諸表上、特別掛金49百万円を費用処理しております。

なお、上記の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損等	500百万円	428百万円
退職給付引当金	531	403
長期未払金	170	206
賞与引当金	176	175
繰越欠損金	274	129
貸倒引当金	58	68
その他	231	275
繰延税金資産小計	1,941	1,688
評価性引当額	1,627	1,068
繰延税金資産合計	314	620
繰延税金負債相殺	30	118
繰延税金資産の純額	284	501
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金等	201	196
繰延税金負債合計	201	196
繰延税金資産相殺	30	118
繰延税金負債の純額	171	77

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%
(調整)	
評価性引当額	11.8
海外子会社の適用税率の差異	1.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6
住民税均等割等	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8
その他	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が18百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額が125百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が29百万円、その他有価証券評価差額金が11百万円、土地再評価差額金が125百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に空調機器を製造・販売しており、国内においては当社及び連結子会社が、海外においてはアジア(主に中国)の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,932	4,891	28,824		28,824
セグメント間の 内部売上高又は振替高	17	326	344	344	
計	23,950	5,218	29,168	344	28,824
セグメント利益	1,578	349	1,928	90	2,019
セグメント資産	28,065	5,562	33,628	2,436	36,064
その他の項目					
減価償却費	560	165	725		725
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	364	98	463		463

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額90百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,436百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,595百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金(投資有価証券の一部他)等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,141	5,455	30,596		30,596
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12	139	152	152	
計	25,153	5,594	30,748	152	30,596
セグメント利益	3,037	189	3,227	50	3,277
セグメント資産	31,012	5,509	36,521	2,418	38,940
その他の項目					
減価償却費	484	157	642		642
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	347	283	631		631

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額50百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額2,418百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,564百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での長期投資資金(投資有価証券の一部他)等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
22,696	6,049	77	28,824

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
8,473	1,641	10,115

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 売上高

(単位：百万円)

日 本	ア ジ ア	そ の 他	合 計
24,173	6,357	65	30,596

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日 本	ア ジ ア	合 計
8,193	1,770	9,963

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	602.92円	691.59円
1株当たり当期純利益	42.49円	95.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42.49円	

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	1,103百万円	2,478百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	1,103百万円	2,478百万円
普通株式の期中平均株式数	25,965千株	25,954千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数 (うち新株予約権)	0千株 (0千株)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
新晃アトモス㈱	第3回無担保社債	平成16年 8月31日	50		1.21	なし	平成23年 8月31日 (分割償還)
合計			50				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,972	3,992	1.30	
1年以内に返済予定の長期借入金	493	481	1.36	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,801	1,319	1.36	平成26年6月 ~平成36年9月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	6,267	5,793		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	458	257	70	70

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の金額が、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略してあります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	6,146	13,275	21,485	30,596
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	227	978	2,104	3,630
四半期(当期)純利益 (百万円)	134	617	1,319	2,478
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	5.19	23.77	50.84	95.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	5.19	18.58	27.07	44.66

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,620	3,967
受取手形	2,195	³ 2,433
売掛金	² 8,630	² 9,595
製品	7	0
原材料	9	7
仕掛品	-	50
前払費用	36	21
繰延税金資産	141	203
その他	² 458	291
貸倒引当金	45	37
流動資産合計	14,053	16,532
固定資産		
有形固定資産		
建物	⁴ 6,049	⁴ 6,064
減価償却累計額	4,083	4,239
建物（純額）	1,965	1,825
構築物	⁴ 333	⁴ 333
減価償却累計額	272	281
構築物（純額）	61	51
機械及び装置	64	64
減価償却累計額	61	61
機械及び装置（純額）	2	2
車両運搬具	⁴ 12	⁴ 12
減価償却累計額	10	11
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	⁴ 920	⁴ 936
減価償却累計額	771	819
工具、器具及び備品（純額）	149	116
土地	⁵ 5,316	⁵ 5,308
建設仮勘定	-	7
有形固定資産合計	7,497	7,312
無形固定資産		
ソフトウェア	13	200
電話加入権	0	0
その他	107	-
無形固定資産合計	121	200

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,524	1 1,504
関係会社株式	2,452	2,452
関係会社出資金	8	8
長期貸付金	28	21
破産更生債権等	26	26
長期前払費用	1	0
繰延税金資産	-	119
生命保険積立金	635	668
その他	280	256
貸倒引当金	49	51
投資その他の資産合計	4,907	5,007
固定資産合計	12,526	12,520
資産合計	26,579	29,053
負債の部		
流動負債		
支払手形	70	3 80
買掛金	2 4,684	2 5,917
短期借入金	2,610	2,610
1年内返済予定の長期借入金	1 338	1 315
未払金	96	106
未払費用	219	243
未払法人税等	474	799
未払消費税等	100	94
前受金	15	10
預り金	51	78
賞与引当金	186	197
その他	56	3 14
流動負債合計	8,905	10,469
固定負債		
長期借入金	1 1,329	1,014
繰延税金負債	87	-
再評価に係る繰延税金負債	5 1,142	5 1,014
退職給付引当金	644	448
長期未払金	376	521
その他	38	38
固定負債合計	3,619	3,037
負債合計	12,524	13,506

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金		
資本準備金	1,455	1,455
その他資本剰余金	3,468	3,468
資本剰余金合計	4,924	4,924
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	2,040	2,040
繰越利益剰余金	2,414	3,768
利益剰余金合計	4,454	5,808
自己株式	412	418
株主資本合計	14,788	16,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	187	208
土地再評価差額金	5 920	5 799
評価・換算差額等合計	733	590
純資産合計	14,055	15,546
負債純資産合計	26,579	29,053

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	18,730	19,390
売上原価		
製品期首たな卸高	242	7
当期製品製造原価	14,278	13,746
合計	14,520	13,753
製品期末たな卸高	7	0
売上原価合計	1, 3 14,513	1, 3 13,753
売上総利益	4,217	5,637
販売費及び一般管理費	2, 3 3,579	2, 3 3,607
営業利益	637	2,029
営業外収益		
受取利息	9	2
受取配当金	72	74
受取賃貸料	142	142
受取ロイヤリティ	84	55
雑収入	59	37
営業外収益合計	1 368	1 311
営業外費用		
支払利息	53	47
コミットメントフィー	13	11
雑支出	53	42
営業外費用合計	120	101
経常利益	885	2,239
特別利益		
貸倒引当金戻入額	105	-
退職給付制度改定益	-	74
補助金収入	158	-
受取保険金	-	116
その他	19	-
特別利益合計	283	191
特別損失		
固定資産圧縮損	143	-
その他	15	-
特別損失合計	159	-
税引前当期純利益	1,009	2,431
法人税、住民税及び事業税	521	1,014
法人税等調整額	35	245
法人税等合計	485	769
当期純利益	523	1,662

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		6,790	47.6	6,819	49.4
労務費		587	4.1	612	4.5
外注加工費		6,796	47.7	6,292	45.6
経費		87	0.6	71	0.5
当期総製造費用		14,261	100.0	13,796	100.0
仕掛品期首たな卸高	1	17			
合計		14,278		13,796	
仕掛品期末たな卸高	1			50	
当期製品製造原価		14,278		13,746	

(注)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 仕掛品たな卸高は「未成工事」であります。	1 同 左
(原価計算の方法) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。	(原価計算の方法) 同 左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,822	5,822
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,822	5,822
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,455	1,455
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,455	1,455
その他資本剰余金		
当期首残高	3,468	3,468
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	3,468	3,468
資本剰余金合計		
当期首残高	4,924	4,924
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	4,924	4,924
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	40	2,040
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	-
当期変動額合計	2,000	-
当期末残高	2,040	2,040
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,201	2,414
当期変動額		
剰余金の配当	311	311
当期純利益	523	1,662
別途積立金の積立	2,000	-
土地再評価差額金の取崩	-	4
当期変動額合計	1,787	1,354
当期末残高	2,414	3,768

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,241	4,454
当期変動額		
剰余金の配当	311	311
当期純利益	523	1,662
別途積立金の積立	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	4
当期変動額合計	212	1,354
当期末残高	4,454	5,808
自己株式		
当期首残高	412	412
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
自己株式の取得	1	5
当期変動額合計	0	5
当期末残高	412	418
株主資本合計		
当期首残高	14,576	14,788
当期変動額		
剰余金の配当	311	311
当期純利益	523	1,662
自己株式の処分	1	-
自己株式の取得	1	5
土地再評価差額金の取崩	-	4
当期変動額合計	212	1,348
当期末残高	14,788	16,137

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	227	187
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	21
当期変動額合計	40	21
当期末残高	187	208
土地再評価差額金		
当期首残高	920	920
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	125
当期変動額合計	-	121
当期末残高	920	799
評価・換算差額等合計		
当期首残高	692	733
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	4
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	146
当期変動額合計	40	142
当期末残高	733	590
純資産合計		
当期首残高	13,883	14,055
当期変動額		
剰余金の配当	311	311
当期純利益	523	1,662
自己株式の処分	1	-
自己株式の取得	1	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	146
当期変動額合計	172	1,491
当期末残高	14,055	15,546

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの.....移動平均法による原価法
- 2 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品・仕掛品.....個別法に基づく原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - 原材料.....移動平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 7～50年
 - (2) 無形固定資産
 - 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 6 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異については15年による均等按分額を費用処理しております。
また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。
(追加情報)
当社は、平成23年7月1日付で適格退職年金制度を廃止し、その一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。
この制度移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、退職給付制度の一部終了損益として当事業年度において74百万円の特別利益を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

輸出入取引により生ずる外貨建債権に係る為替変動リスクを回避するため、先物為替個別予約を行い、為替変動リスクをヘッジしております。また、借入金の調達金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引により、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は振当処理の要件を満たしております。金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

- 前事業年度において独立掲記しておりました「短期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては流動資産「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「短期貸付金」に表示しておりました187百万円は流動資産「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

- 前事業年度において独立掲記しておりました「為替差損」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外費用「雑支出」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「為替差損」に表示しておりました41百万円は営業外費用「雑支出」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	69百万円	74百万円

担保に係る債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
長期借入金	100百万円 (1年内返済予定分 66百万円を含む)	34百万円 (1年内返済予定分 34百万円を含む)

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	89百万円	96百万円
その他(流動資産)	180	
買掛金	4,154	5,454

3 期末日満期手形

事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末日の残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		244百万円
支払手形		11
その他(流動負債)		6

4 固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物、構築物、車両運搬具、 工具、器具及び備品の取得 価額から控除した圧縮記帳額	143百万円	143百万円

5 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は同条第3号に定める固定資産税評価額にそれぞれ合理的な調整を行い算出しております。

・再評価を行った年月日……平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,721百万円	1,782百万円

6 偶発債務

(1) 下記の会社の金融機関借入等に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
上海新晃空調設備股? 有限公司	317百万円	326百万円
新晃空調工業(株)	394	278
新晃空調サービス(株)	82	73
SINKO AIR CONDITIONING (THAILAND)CO.,LTD.	2	37
新晃アトモス(株)	50	
合 計	846	714

(2) 下記の会社の一括支払信託債務に対し併存的債務引受を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
新晃空調工業(株)	1,838百万円	2,092百万円

7 コミットメントライン契約

当社は、資金調達手段の機動性確保及び資金効率改善を目的として、取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。

事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
コミットメントラインの総額	2,500百万円	2,500百万円
借入実行残高		
借入未実行残高	2,500	2,500

(損益計算書関係)

1 関係会社に係る注記

関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品製造原価	12,806百万円	12,651百万円
受取利息	7	1
受取配当金	30	29
受取賃貸料	142	142
受取ロイヤリティー	84	55

2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
物流費	554百万円	529百万円
給料賞与	1,294	1,316
賞与引当金繰入額	133	141
貸倒引当金繰入額		7
退職給付費用	206	255
福利厚生費	204	225
減価償却費	214	185
おおよその割合		
販売費に属する費用	71%	70%
一般管理費に属する費用	29	30

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用	346百万円	319百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,248	3	4	1,248

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少4千株は、ストック・オプションの行使によるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,248	22		1,270

- (注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	5百万円	5百万円
1年超	13	8
合計	18	13

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	2,299百万円	2,299百万円
関連会社株式	153	153

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損等	496百万円	425百万円
長期未払金	150	188
退職給付引当金	257	163
賞与引当金	74	74
その他	156	204
繰延税金資産小計	1,136	1,056
評価性引当額	969	631
繰延税金資産合計	166	424
繰延税金負債相殺	25	100
繰延税金資産の純額	141	323
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金等	112	100
繰延税金負債合計	112	100
繰延税金資産相殺	25	100
繰延税金負債の純額	87	

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.0%	40.0%
(調整)		
評価性引当額	6.3	10.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	0.8
住民税均等割等	1.6	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		1.1
その他	0.5	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1	31.6

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が17百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額が125百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が27百万円、その他有価証券評価差額金が10百万円、土地再評価差額金が125百万円、それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	541.35円	599.31円
1株当たり当期純利益	20.18円	64.05円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20.18円	

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	523百万円	1,662百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	523百万円	1,662百万円
普通株式の期中平均株式数	25,965千株	25,954千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数 (うち新株予約権)	0千株 (0千株)	()
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
高砂熱学工業(株)	590,550	380
(株)大気社	160,014	271
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	336,640	138
ダイダン(株)	225,731	115
(株)ヤギ	64,100	82
(株)朝日工業社	212,609	71
三機工業(株)	153,000	68
日産東京販売ホールディングス(株)	310,000	68
(株)協和日成	143,000	57
大日本塗料(株)	344,000	33
その他(23銘柄)	553,729	216
計	3,093,374	1,504

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,049	15		6,064	4,239	155	1,825
構築物	333			333	281	9	51
機械及び装置	64			64	61	0	2
車両運搬具	12			12	11	0	0
工具、器具及び備品	920	32	16	936	819	52	116
土地	5,316		7	5,308			5,308
建設仮勘定		7		7			7
有形固定資産計	12,695	54	24	12,725	5,413	218	7,312
無形固定資産							
ソフトウェア				218	17	8	200
電話加入権				0			0
無形固定資産計				218	17	8	200
長期前払費用	9		7	1	1	0	0
繰延資産							
繰延資産計							

(注)無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	94	40		45	89
賞与引当金	186	197	186		197

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による計上額の洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区 分	金額(百万円)
現 金	1
預 金	
当座預金	211
普通預金	152
通知預金	3,596
別段預金	5
小 計	3,965
合 計	3,967

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東テク(株)	268
七福鋼業(株)	213
麻生商事(株)	170
富士機材(株)	125
三建設備工業(株)	125
その他	1,530
合 計	2,433

期日別内訳

期 日	金額(百万円)
平成24年3月満期	244
" 4月 "	398
" 5月 "	711
" 6月 "	588
" 7月 "	320
" 8月 "	168
" 9月 "	1
合 計	2,433

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
高砂熱学工業(株)	1,237
新菱冷熱工業(株)	691
(株)大気社	669
新日本空調(株)	589
ダイキン工業(株)	558
その他	5,849
合 計	9,595

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} / \frac{(B)}{366}$
8,630	20,311	19,345	9,595	66.8	164.2

(注)消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

製 品

品 名	金額(百万円)
その他	0
合 計	0

原材料

品 名	金額(百万円)
モータ	4
速調器	0
その他	2
合 計	7

仕掛品

内 訳	金額(百万円)
ペーパークリスタル工事	50
合 計	50

関係会社株式

銘 柄	金額(百万円)
新晃空調工業(株)	988
上海新晃空調設備股? 有限公司	745
日本ビー・エー・シー(株)	240
その他	478
合 計	2,452

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
空調技工(株)	11
イワコー(株)	8
(株)丸芝	7
新電子工業(株)	6
(株)千代田組	6
その他	40
合 計	80

期日別内訳

期 日	金額(百万円)
平成24年3月満期	11
” 4月 ”	18
” 5月 ”	12
” 6月 ”	23
” 7月 ”	5
” 8月 ”	8
合 計	80

買掛金

相手先	金額(百万円)
新晃空調工業(株)	5,170
新晃アトモス(株)	184
(株)ピーテック	123
センコーエーラインアマノ(株)	49
TAIWAN SINKO KOGYO CO.,LTD.	47
その他	341
合 計	5,917

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	950
(株)みずほ銀行	740
(株)りそな銀行	320
(株)横浜銀行	250
(株)中国銀行	250
三菱UFJ信託銀行(株)	100
合 計	2,610

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告にて行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。当社の公告掲載URLは次のとおり。 http://www.sinko.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1 平成24年1月25日開催の取締役会決議により、平成24年2月10日を効力発生日として単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

- 2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第62期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書 及び確認書	事業年度 (第61期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成23年6月16日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書 及び確認書	第63期 第1四半期	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月12日 関東財務局長に提出
	第63期 第2四半期	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月14日 関東財務局長に提出
	第63期 第3四半期	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月10日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2に基づく臨時報告書であります。		平成23年6月30日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

新晃工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 尚 秀

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新晃工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新晃工業株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、新晃工業株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、新晃工業株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

新晃工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 尚 秀

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新晃工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新晃工業株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。